

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24243037

研究課題名(和文) グローバル経済におけるビジネスと会計制度の変化に関する経済学的研究

研究課題名(英文) Economic research on business and accounting systems in the world

研究代表者

佐々木 宏夫 (SASAKI, Hiroo)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：30196175

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は会計学と経営学を含め、経済学に関係する幅広い関連分野の研究者の参加により、市場とビジネス及びそれを支える諸制度を、経済学的アプローチにより分析する。特に東南・南アジア諸国、インド洋や太平洋の島嶼国、サブ・サハラアフリカ諸国など市場経済基盤が十分に成熟していない国や国に準ずる地域、更には、生産要素(資本と労働)が質と量の両面から制限され、経営手法・ガバナンスも未熟な中小企業に対して、ビジネス慣習や会計制度がそれらの地域の経済成長や企業パフォーマンスに与える影響を解明することによって、変貌する経済社会の現状とあるべき姿を総合的に研究する。

研究成果の概要(英文)：This economic research studies business practices and institutional systems, theoretically and empirically as well as normatively and positively. This research project covers multi-dimensional research topics not only of the various economic literatures (game theory, mechanism design, industrial organization, public and corporate finance, international finance and trade, and so on), but most business fields including accounting and management. In particular, main targets of this research are those economies where market and its related infrastructure are not well developed, such as LLDC (Least Less Developed Countries), fragile countries, transitional countries, and so on. As a result of frontier studies and publications, this project aims to provide political lessons with both developed and developing countries. A final goal of this project is to assist those people in the world who are suffering from poverty with subsistence level of BHNS (Basic Human Needs).

研究分野：社会科学

キーワード：経済政策 グローバル経済 ビジネス慣行 会計制度 国際会計基準

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の経済のグローバル化と規制緩和は、世界のありとあらゆる場所で市場の役割の強化という結果をもたらしている。さらに、周波数取引市場の創設など、これまで市場が利用されてこなかった領域でも市場化の動きは加速化している。市場経済システムの発展において、企業や消費者等のプレイヤーが市場の規律(discipline)を受け入れて公正かつ誠実に経済活動に従事することは、市場経済の円滑な遂行のための基本的条件である。よって、市場経済システムの発展のためには、そのような基礎的条件を実現可能にするための制度的枠組みの確立は不可欠である。

(2) 市場の規律を適正に保ち、資源配分メカニズムとしてのパフォーマンスを向上させるための仕組みは、このような取引に関する諸制度にとどまらない。例えば、会計制度は市場の失敗、とりわけ株式市場等の証券市場における企業と投資家との間の情報の非対称性を是正し、公正な価格(株価)形成に資する情報インフラとして近年重要性を増してきている。さらに、いわゆる国際会計基準(IFRS: International Financial Reporting Standards)の策定は、上述の市場メカニズムの役割の強化やグローバル化に対応して生じた事態であると評することもできる。

## 2. 研究の目的

(1) 近年の経済のグローバル化と規制緩和の流れにより、多くの国で市場の役割が強化され、新たな市場創設の動きが加速するなど、資源配分機構としての市場の重要性は世界的規模で増大している。他方、IFRSを巡る各国間の足並みの乱れ等、この流れは国内外で、国家間や経済主体間での利害の不一致を生み出し、世界経済における様々な軋轢の原因にもなっている。

(2) 本研究は、幅広い関連分野の研究者の参加により、市場とビジネス及びそれを支える諸制度を、経済学的アプローチにより分析する。特にこれらの変革がASEAN諸国、南アジアの島嶼国、サブ・サハラアフリカ諸国など市場経済基盤が十分に成熟していない地域にもたらす影響を理論的かつ実証的に解明することによって、変貌する経済社会の現状とあるべき姿を総合的に研究する。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、参加メンバーの専門分野により分けられた3つのグループ(ビジネス経済、グローバル経済、会計制度)の活動を基に実施される。5年計画の初年度は、各グループ内とメンバー全体が参加する会合と関連する多様な研究者によるセミナーを通じて、共同研究課題を確定する。全体の研究方針は、会計制度グループが他の2つの仲立ちをする形で決定される。

(2) 次年度から3年間に各メンバーは共同研究課題を推進する。特に、経済成長や市場整備が遅れた国々に焦点を絞り、会計制度の現状などについて調査も行う予定である。4年度から各研究課題の結果が出次第、学会などで発表し、ワーキングペーパーを発行し、最終年以降に国際的なジャーナルに掲載する。最終年度前後に、全体の研究成果を内外に発信するため国際的なワークショップを開催する。

## 4. 研究成果

### (1) 共同研究課題

当初の計画にしたがい、各グループ(ビジネス経済、グローバル経済、経済制度)内とメンバー全体が参加する多数の会合を通して選択された、複数の共同研究課題を推進した。例えば、IFRSのマクロ経済や金融市場に与える影響、ビジネス慣習が企業のパフォーマンスに与える影響、会計制度のネットワークやメカニズムデザイン理論、会計監査のプリンシパル・エイジェントモデル、会計制度の需要・供給分析などである。最終的な研究成果は次節「5. 主な発表論文等」に列挙されている。

### (2) アンケート調査

ビジネス慣習や会計制度に関するデータ収集のため当プロジェクト専用のサーバを設置し、ビジネス慣習、経営理念、ガバナンス、事業継承、IFRS採用等に関する中小企業を対象とする大規模なアンケート調査を実施した。サーバのWEB仕組みによる調査の試験的な意味合いもあり、各国の金融当局を対象とするIFRS採用状況調査を先に実施することになった。

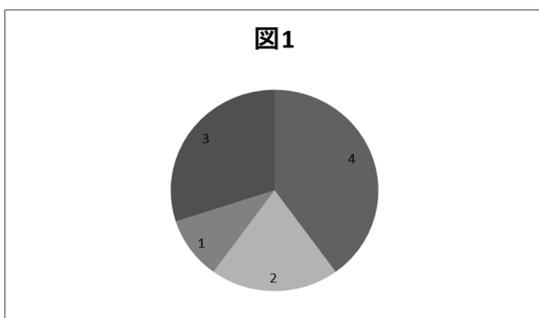
### (3) IFRS採用状況

この調査の主な目的は、既存のIFRS採用状況調査を補完することである。会計事務所(Deloitte等)、世界銀行、金融庁、IFRS財団等による調査結果を比較検討した結果、約200存在する世界の国と国に準ずる地域(Jurisdiction)のうち、最も多くカバーしているIFRS財団の調査対象から漏れた80国(サブサハラなどの途上国)の金融当局に対する調査を実施することになった。上場企業を対象にしたIFRS適用状況は4つに分類(原則強制適用、一部の企業のみ強制適用、任意適用、不適用)できる。IFRS財団の調査結果から不適用以外の適用年に関する情報をパネルデータ化し、今回の調査はそのデータの増補改訂となる。

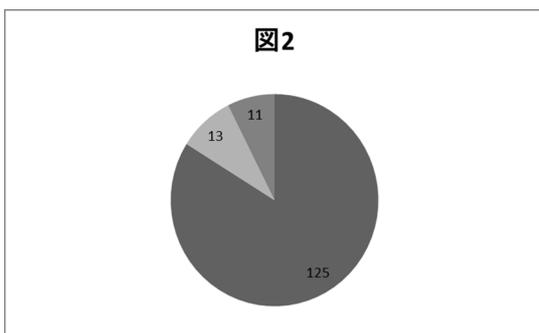
### (4) IFRS採用国調査

事前にインターネットのみによる試験的調査(依頼文のEメール配信とWEB仕組みによる回答)を実施したが、予想通り、昨今のハッキング事件等の影響からか、返信は皆無であった。そのため、第2回目の調査では、全

て郵送による依頼に切り替え、返信を郵送とWEB 仕組みのどちらかを選択できるようにし、従来の英語の依頼文と質問文に加え、フランス語版も準備した。回答国数は11であった。WEB アンケートを通じて回答した国は8 (Cameroon、Iran、Kyrgyzstan、Tajikistan、Montenegro、Guam、Niue、Tuvalu)、E-mailで回答を添付した国は1 (Isle of Man)、郵送で回答した国は1 (Monaco)、回答できない理由を説明する文章を郵送した国は1 (Andorra) の計11国である。回答率は69国中15.9%となり、有効回答数を10とすると、有効回答率は14.49%となった。適用の内訳は原則強制4、一部強制2、任意1、不採用3となった (図1参照)。



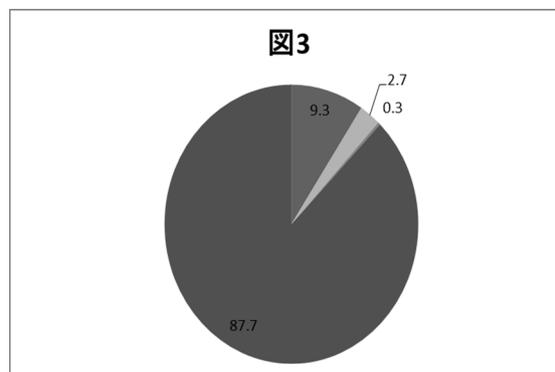
IFRS 財団による調査結果に上記の調査結果を加えると、不採用国以外149のうち、原則強制125、一部強制13、任意11となった (図2参照)。最新のIFRS 財団による調査対象リストに加わったのが4国 (Liberia、Malawi、Namibia、Timor-Leste) 存在するため、計56国/地域の情報が未だない状態である。今後の課題として、上記の国はもちろん、IFRS 財団の調査において、適用年や適用方法の変更年などが記述されていない、あるいは、明確になっていない国・国に準ずる地域への調査が望まれる。



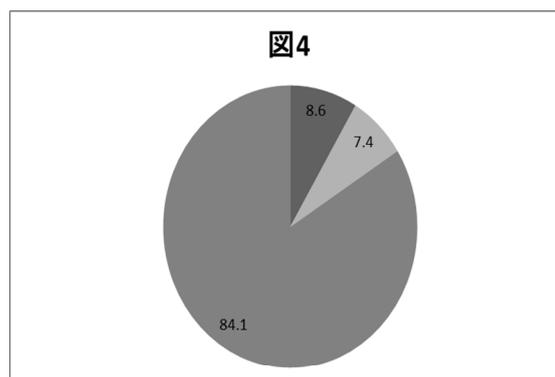
#### (5) 中小企業調査

最終年度に、東京都23区中小企業 (製造業) 約1万5千社を対象とした質問票調査を行った。調査票は民間調査企業を通じて発送し、WEB 回答も可能とした。調査結果を纏め、データを整理・改訂し、基礎統計量や年次グラフによる基礎的な分析の後、計量分析を開始した。予算の一部を繰り越すことにより、最終年度に実施されたアンケート調査結果を

纏め、データを整理・改訂し、基礎統計量や年次グラフなどによる基礎的な分析の後、本会的な計量分析を開始した。約1500社から回答 (回答率約10%) を得た。そのうち、WEB 回答は300社強で全体の20%を超えた。特に、約50の質問のうち、IFRSとIFRS for SMEsに関するものは5個含まれていた。IFRS for SMEsのSMEsはSmall and Medium Sized Entitiesの略で、IFRS財団が市場化の進んでいない途上国の中小企業を念頭に簡略化したIFRSを作成し、推奨しているものである。これらの質問への回答数は約1300あり、内訳は以下の通りである (図3参照)。IFRSのみ知っている企業が全体の9.3%、IFRSとIFRS for SMEsを両方知っている企業は2.7%、IFRS for SMEsのみ知っている企業が0.3%となり、IFRSを知っている企業数は過半数を大きく超えた約160社 (全体の87.7%) となっている。



IFRSを知っている企業のうち、IFRSにより財務諸表を作成している企業が8.6%も存在し、作成予定の企業も7.4%あり、合わせて約15%がIFRS使用企業と考えられる (図4参照)。



#### (6) 論文集

本課題の速報的な研究成果広報の一環として、最新の研究結果の一部を纏める形で、平成30年6月に論文集『ビジネス慣習と会計制度に関する理論的および実証的研究』産研シリーズ第49号 (早稲田大学産業経営研究所) が刊行された。代表者 (佐々木宏夫)、

分担者 7 名 (赤星立、大川内隆朗、笠島洋一、片山東、坂野慎哉、鈴木孝則、高瀬浩一)、協力員 3 名 (閻肅、亀岡恵理子、アプリリア・スワンディ・ベタ) による 8 本の論文が掲載されている。経済・会計理論から計量理論・応用そして国際会計基準まで幅広いテーマに関する共同研究課題の成果であり、以下の WEB で公開中である。

<http://www.waseda.jp/sanken/publication/series/index.html>

#### (7) キックオフ・イベント

初年度に外国から有力なゲスト講演者を招聘し、外部の聴衆も対象とした国際ワークショップを開催した。理論研究に関して、Waseda Lectures on Auction Theory and Behavioral Economics と題して、公開連続講義 (Isa Hafalir and Elif Hafalir, Carnegie Mellon U.) を開催した。グローバル経済に関して、Waseda Lectures on Accounting and Economics と題して、モンゴル (Gantulga Garanmdorj, Institute of Finance and Economics) とバングラディシュ (Mohammad Azim, Swinburne U. of Technology) における会計簿記制度の現状について、二人の現地専門家による公開連続講演会を開催した。

#### (8) 公開ワークショップ

第 4 年度に「経済・ビジネス・会計に関する実証的研究のフロンティア」と題して、ゲーム理論実験 (下村研一、神戸大学)、会計制度実験 (田口聡志、同志社大学)、経営戦略 (入山章栄、早稲田大学)、構造推計 (渡辺安虎、香港科技大学)、政府・公的データ分析 (丸山士行、シドニー工科大学) で活躍している最先端の研究者 5 人をゲスト講演者として招聘し、ワークショップを開催した。丸一日の長時間にわたる講演ながら、学内外から多数の参加者が集い、関連している研究者・専門家には非常に有益かつ刺激的な機会となった。

#### (9) 経済と会計ワークショップ

本研究では、国際会計基準の受容及び意義について整理し、国際会計基準に焦点をあててそれが市場制度の発展にもたらす影響を解明する。同時に、実際の国際会計基準の受容過程を検証し、それが経済システムの発展状況に呼応してどのような問題を引き起こすのかを検討する。会計学や経営学など関係するビジネス分野における研究フロンティアをメンバー間で共有するため、学内外から最適な専門家を招聘した。初年度から最終年度まで合計 8 回開催した。

#### (10) 金曜セミナー

2004 年以降現在に至るまで、本研究の参加メンバーが中心になって、早稲田大学産業経営研究所・大学院商学研究科経済学合同セミナー (金曜セミナー) を開催してきた。国内外

から経済学を中心として、関連する様々な分野の有力研究者・若手研究者を招き、時には世界的な研究者を招聘し、経済学と関連分野の研究フロンティアの共有に努めた。初年度から最終年度まで合計 83 回開催した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 62 件)

- ① 佐々木 宏夫、讚井 晃司「ネットワーク上の資源配分問題について」産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 5-18
- ② 坂野 慎哉、陸 超、「Realized GARCH モデルとその推定について」、産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 61-80.
- ③ 長江 亮、片山東、高瀬 浩一、「途上国の IFRS 適用と ODA 受入額との関係 - パネルデータからの基礎的考察-」、産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 111-122.
- ④ 閻 肅、アプリリア スワンディ ベタ、大川内 隆朗、高瀬 浩一、「IFRS 適用に関するアンケート調査-IFRS 財団調査未対象国を中心に-」、産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 123-138.
- ⑤ Suandi, A. B., Yan, S., Ohkawauchi T., and Takase, K., Academic Survey on the IFRS Adoption Status around the Globe: Summary of the First Results, 産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 139-162.
- ⑥ 赤星 立、笠島 洋一、「複数の基準下での意思決定-ビジネスと会計を例に-」産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 19-38.
- ⑦ 鈴木 孝則、原則主義会計基準導入に対する監査人の反応、産研シリーズ 49 号、査読無、早稲田大学、2018、pp. 39-60
- ⑧ Yamanoi, J., and Asaba, S., The impact of family ownership on establishment and ownership modes in foreign direct investment: The moderating role of corruption in host countries. *Global Strategy Journal*, 査読有, 8(1), 2018, pp. 106-135
- ⑨ Fukukawa, H., and Kim, H., Effects of audit partners on clients' business

risk disclosure, *Accounting and Business Research*, 査読有, Vol. 47, No. 7, 2017, pp. 780 - 809.

- ⑩ Mock, T. J., and Fukukawa, H., Auditors' risk assessments: The effects of elicitation approach and assertion framing, *Behavioral Research in Accounting*, 査読有, Vol. 28, No. 2, 2016, pp. 75-84.
- ⑪ Arimura, T. H., Darnall, N., Ganguli, R., and Katayama, H. The Effect of ISO 14001 on Environmental Performance: Resolving Equivocal Findings, *Journal of Environmental Management*, 査読有, 166, 2016, pp. 556-566.
- ⑫ Iwata, K., Katayama, H., and Arimura, T. H. (2015) Do Households Misperceive the Benefits of Energy-saving Actions? Evidence from a Japanese Household Survey, *Energy for Sustainable Development*, 査読有, 25, 2015, pp. 27-33.
- ⑬ 秋葉 賢一 「IASB における資本と利益の行方」『會計』187 巻 1 号、2015 年 1 月、pp16-26
- ⑭ Akahoshi, T., Singleton core in many-to-one matching problems, *Mathematical Social Sciences*, 査読有, Elsevier, Vol. 72, 2014, pp. 7-13.
- ⑮ Anno, H. and Sasaki, H., Reflecting Second-best Efficiency of Allocation Rules: Strategy-proofness and Single-peaked Preferences with Multiple Commodities, *Economic Theory*, 査読有, 54, 2013, pp. 693-716.
- ⑯ Imai, S., Katayama, H., and Krishna, K., A Quantile-based Test of Protection for Sale Model, *Journal of International Economics*, 査読有, 91, 2013, pp. 40-52.

他 46 件

〔学会発表〕 (計 45 件)

- ① Baak, S., and Yoon, J., Physical investment of Japanese firms during QE and non-QE periods: Did the transmission mechanism work?, presented at the 2018 Korea's Allied Economic Association Annual Meeting (Feb 9-10, 2018)

- ② Iguchi, H., and Yamanoi, J., Succession Expectations of Family CEOs and Investment Time Horizons. The 37th Annual Conference of the Strategic Management Society, Huston, TX., 2017
- ③ Baak, S., and Yoon, J., Physical investment of Japanese firms during QE and non-QE periods: Did the transmission mechanism work?, presented at the 16th International conference on Korea and World Economy (June 23-24, 2017)
- ④ Kasajima, Y., Two concepts of the second best allocations: lexicographic maximality constrained maximality (with Akahoshi, T.), 13th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Lund, Sweden, June 28, 2016
- ⑤ Yamanoi, J., Iriyama, A., and Makino, S., Domestic M&As between multinational enterprises: Creating value by expanding and integrating international assets. The 2016 Annual Meeting of the Academy of International Business, New Orleans, June 2016
- ⑥ Yago, K., The making of 'Free Capital Flows': historical evolution in international institutions (paper for parallel session "The elusive quest for economic policy coordination: a reassessment of international monetary systems"), XVIIth World Economic History Congress, Kyoto International Congress Hall, August 7, 2015
- ⑦ Yamanoi, J., The dynamics of alliance strength: Effects of competition with peer partners in alliance portfolios. The 73rd Annual Meeting of the Academy of Management (Business Policy and Strategy Division), Lake Buena Vista, FL. 2013

- ⑧ Fukukawa, H., and Karube, M., Personal knowledge of audit partners and organizational knowledge of audit firms and the impact on audit fees. 2013 International Symposium on Audit Research, Sydney (Australia), June 27, 2013

他 37 件

〔図書〕(計 13 件)

- ① 福川 裕徳 (責任編集)、鈴木 孝則・鳥羽 至英・永見 尊・林 隆敏・福川 裕徳・大森 一幸 (翻訳・解説) 『SEC 会計監査執行通牒 1982 年-1985 年』国元書房, 2018 年. 352 頁
- ② 秋葉 賢一 『エッセンシャル IFRS 第 4 班』中央経済社, 2015 年 358 頁

他 11 件

〔その他〕

WABERG: Waseda Accounting, Business, and Economic Research Group  
(早稲田大学会計・ビジネス・経済学研究グループ)  
公式ホームページ「ビジネスの慣習と会計制度に関する経済学的研究」  
2013 年 9 月以下のアドレスに開設  
<http://waberg.jp/>  
2017 年 9 月以下のアドレスに移行  
<http://waberg.accounting.waseda.ac.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐々木 宏夫 (SASAKI, Hiroo)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 30196175

### (2) 研究分担者

市田 敏啓 (ICHIDA, Toshihiro)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 80398932  
(平成 26 年より連携研究者)

大川内 隆朗 (OKAWAUCHI, Takaaki)  
帝京大学・高等教育開発センター・講師  
研究者番号: 70548370  
(平成 25 年までは連携研究者)

笠島 洋一 (KASAJIMA, Yoichi)  
早稲田大学・社会科学総合学術院・准教授  
研究者番号: 30583166

片山 東 (KATAYAMA, Hajime)  
早稲田大学・商学学術院・准教授  
研究者番号: 00595746

坂野 慎哉 (SAKANO, Shinya)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 70272804

鈴木 孝則 (SUZUKI, Takanori)  
早稲田大学・商学学術院・教授

研究者番号: 90409631

大門 毅 (DAIMON, Tsuyoshi)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 80329333  
(平成 28 年より連携研究者)

高瀬 浩一 (TAKASE, Koichi)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 50289518

バク サンジュン (SANGJUN, Baak)  
早稲田大学・国際学術院・教授  
研究者番号: 30339923

福川 裕徳 (FUKUKAWA, Hironori)  
一橋大学・大学院商学研究科・教授  
研究者番号: 80315217

山野井 順一 (YAMANOI, Junichi)  
早稲田大学・商学学術院・准教授  
研究者番号: 20386543  
(平成 25 年までは連携研究者)

### (3) 連携研究者

赤星 立 (AKAHOSHI, Takashi)  
一橋大学・大学院経済学研究科・講師  
研究者番号: 30609218  
(平成 27 年までは連携研究者)

秋葉 賢一 (AKIBA, Kenichi)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 70570050

片岡 孝夫 (KATAOKA, Takao)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 60224432

山口 圭子 (YAMAGUCHI, Keiko)  
兵庫県立大学・経済学部・講師  
研究者番号: 60534964

矢後 和彦 (YAGO, Kazuhiko)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 30242134